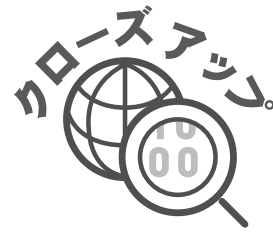


経済合理性と環境配慮は両立できる

第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）が開かれ、成果文書「グラスゴー気候合意」では世界の気温上昇を「1.5度に抑える努力の追求」が明記された。だが、掛け声とは裏腹に現実の道のりははるかに遠いという状況下で、経済活動と環境目標の両立はどつあるべきかが問われる。グリーンビルディングジャパン（GBJ）は、このテーマに正面から対峙するため、「グリーン・フューチャー」をテーマに「GBJシンポジウム2021」を11月13日にオンライン形式で開いた。

GBJシンポジウム2021



基調講演した村上氏

「環境に良いこと」が経済合理性の観点では損しても仕方がないという考え方から、経済合理性と環境配慮があるから成長できるという方向に世界が大きくシフトしている」と強調した。

その背景には、「いま行う投資に10-30年のリスクを上乘せして投資を判断するという投資家の流れができてきた」という意識変化がある。実際に世界では、気候変動に起因する自然災害が経済に大きなインパクトを与えている。その一方で、災害の発生時期・場所の予測が難しくなっていることから、災害による経済インパクトのコストを勘案しながら投資する傾向が強まっているという。世界のESG投資は37兆ドルを超えると予想され、「25年には50兆ドルを超えるとも言われている」。全世界の資産の3分の1以上をESG投資が占めることになり、ESG投資が投資のメインストリームになる可能性は高い。特に気候変動による災害リスクをデジタル技術で予測する「気候テック」への投資が増えており、「CSR（企業の社会的責任）的に低リターンでも良いのではなく、ビジネスの機会として成長することが常識になりつつある」という。

ESGは社会貢献ではなくビジネス

ESG投資が広がる一方で、「ESGの評価軸が乱立している」と課題も指摘する。ある格付け機関のレーティングが高くても、別の格付け機関では低いといった「グリーンウォッシュ」が発生しており、「世界的な基準を決めて、同じ物差しでESGを測る試みがさまざまに機関で行われている」。COP26でも、ESG情報を開示する際の会計標準を決める審議会「ISSB」の立ち上げを決定した。日本版の基準をつくる動きがあるものの、「日本が（ISSBなどの）世界のルールメイクの中に入り、影響を行使することに力を入れるべき」と提言した。

併せて環境への投資がコストと見なされる根源的な問題にも言及した。「ESGに関して企業によって情報開示に差があるというところは、情報を持っている人にとってはチャンスだ。ESG投資家への積極的な情報開示が究極的には資本コストの低下につながる。建物を建てる際の資本コストに大きな差が出る可能性がある。気候変動リスクを反映したポートフォリオを構築して、どのポートフォリオにリスクがあるか見れば、そこからビジネスチャンスが生まれる」と提案。その上で、「ESGやグリーンビルディング（GB）は、コストではなく成長やビジネスチャンスという捉え方が重要だ」と強調した。



パネルディスカッションでもESG投資の世界的潮流が話題となった

ただ、唐澤氏は「ESGの取り組みにはコストがかかる。投資家はリターンが減ると考えてしまふ。ESGに適した事業はハードルを下げると、ESGの取り組みが不利にならない統一ルールをつくらなければならない」と指摘する。堀氏も「例えば木造物件の建築コストは高いが、コストをヘッジする規制緩和や容積・用途緩和などを組み合わせられると投資しやすくなる」と同調した。首藤氏は「共通のゴールを共有して必要なデータを適時開示できるようにしてほしい。みんなでデファクトスタンダードをつくり上げるために何ができるかを機関投資家としても打ち出す必要がある」と締めくくった。

シンポジウムでは、村上由美子MPowerPartnersゼネラル・パートナーが「ESG投資、今後の展望」と題して基調講演した。「(国内の)多くのファウンドがESG（環境・社会・企業統治）を重視しているが、ほとんどが公共性の高い事業のためのソーシャルインパクトファンドであり、投資リターンが通常のファンドより減るといイメージが強い」と指摘した。その上で、

日本も評価軸検討に参加を

